



大阪労働局発表
平成28年10月27日

担
当

大阪労働局総務部労働保険適用・事務組合課
電 話 06-4790-6340

11月は「労働保険適用促進強化期間」です！

— 集中的な広報活動など未手続事業一掃対策を実施 —

厚生労働省においては、労働保険(労災保険・雇用保険)の未手続事業の一掃を図るため、11月を「労働保険適用促進強化期間」と定め、全国で集中的な適用促進活動を展開します。

大阪労働局(局長 苧谷 秀信)においても、労働保険の未手続事業の一掃対策を適用徴収業務の最重点課題として、年間を通じて取り組んでいます。本期間中については、労働保険制度のより一層の理解・周知を図るための広報活動を展開するとともに、未手続事業主への個別訪問による手続指導を集中的に実施します。

1 実施期間

平成28年11月1日から平成28年11月30日までの1ヵ月間

2 実施事項

(1) 未手続事業主に対する個別訪問による手続指導の実施

労働保険未手続事業主に対して、大阪労働局職員による個別訪問等により、集中的な手続指導を実施する。

なお、自主的に労働保険成立手続を取らない事業主に対しては、職権による成立手続を行う。労働保険未加入中に労働災害が発生し、労働基準監督署(政府)が労災保険給付を行った場合に遡って保険料を徴収し、労災保険給付を行った額の100%または40%を徴することとなることを周知する。

(2) 各種団体への協力依頼の実施

事業主団体、労働保険事務組合及び府・市区町村及び関係団体に対して、各機関が発行する広報誌やホームページでの労働保険加入に関する広報の依頼、適用促進周知ポスターの掲出、リーフレット等の配布依頼を行う。

(3) 大阪労働局ホームページへの積極的なアクセス働きかけ

局のホームページ(厚生労働省ホームページへのリンク含む)内に労働保険制度全般に関する詳しい説明や手続案内のページを設けているので、ホームページアドレスを広く周知し、閲覧を呼びかける。

閲覧手順

大阪労働局HP(<http://osaka-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>)⇒トップページ下部バナ
ー広告「労働保険」⇒厚生労働省HP「労働保険制度(制度紹介・手続案内)」

何があっても、 社員の人生を預かっていると 思える社長ですか。



入ることで、社員を支え、会社を守る。

労働 保険

労災保険 雇用保険

事故や災害にあった時、あなたは社員を守れますか。
労働保険に入っていないと、
社員はもちろん、会社にも大きな負担がかかります。
正社員、派遣、アルバイト、パートといった雇用形態に関わらず、
一人でも雇ったら必ず入ってください。
社員を支え、会社を守ることがトップの責任ですから。

- 労働者とその家族の生活と安心のため、労働保険の加入は、事業主の責任です。
- 労働保険の手続きを行っていない期間中に労災に該当する事故が発生した場合は、事業主から遡って保険料を徴収するほかに、労災保険給付に要した費用の全部又は一部を徴収する場合があります。

◎詳しくは、都道府県労働局、労働基準監督署及びハローワークへご相談ください。

厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp>

労働保険

検索

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署・公共職業安定所・(一社)全国労働保険事務組合連合会・全国社会保険労務士会連合会

28年度 労働保険適用促進強化期間(11月) 記者発表 <参考資料>

○ 労働保険の適用状況

<全国>

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
労働保険適用事業 場数	3,016,338	3,062,023	3,119,551
うち委託(割合%)	1,293,747(42.9%)	1,306,497(42.7%)	1,323,461(42.4%)
労災保険適用事業 場数	2,676,910	2,707,702	2,746,576
うち委託(割合%)	1,117,811(41.8%)	1,121,533(41.4%)	1,127,193(41.0%)
雇用保険適用事業 場数	2,049,283	2,083,364	2,125,900
うち委託(割合%)	712,520(34.8%)	719,702(34.5%)	729,503(34.3%)

※厚生労働省HPに掲載の「労働保険の適用徴収状況」から作成

<大阪>

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
労働保険適用事業場 数	223,615	227,062	232,495
うち委託(割合%)	78,429(35.1%)	78,729(34.7%)	79,655(34.3%)
労災保険適用事業場 数	205,248	207,808	211,929
うち委託(割合%)	71,360(34.8%)	71,250(34.3%)	71,686(33.8%)
雇用保険適用事業場 数	163,981	166,470	171,321
うち委託(割合%)	47,821(29.2%)	47,797(28.7%)	48,323(28.2%)

※厚生労働省HPに掲載の「労働保険の適用徴収状況」から作成

○ 労働保険料の徴収決定・収納状況

<全国>

	平成26年度	平成27年度
徴収決定額	3,090,196,959,682	3,148,217,427,293
収 納 額	3,037,909,152,202	3,102,150,674,463
収 納 率	98.31%	98.54%

<大阪>

	平成26年度	平成27年度
徴収決定額	262,778,338,040	268,834,847,388
収 納 額	258,470,373,445	265,261,944,923
収 納 率	98.36%	98.67%
うち委託 徴収決定額	30,410,719,245	30,759,217,224
うち委託 収 納 額	30,027,769,462	30,421,665,696
うち委託 収 納 率	98.74%	98.90%